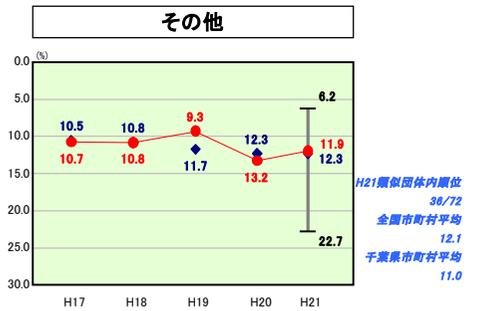
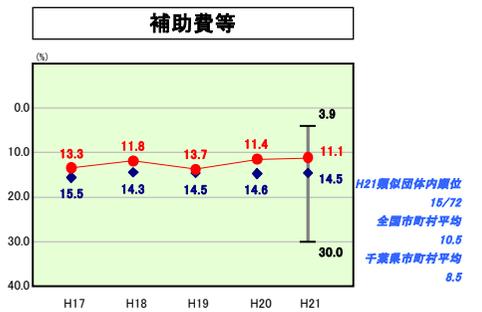
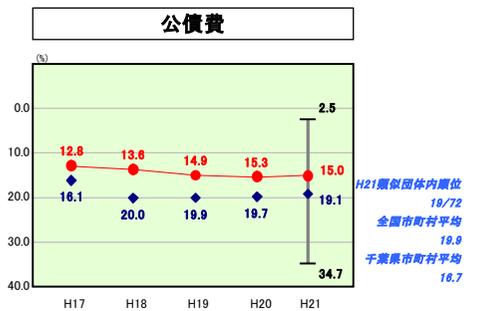
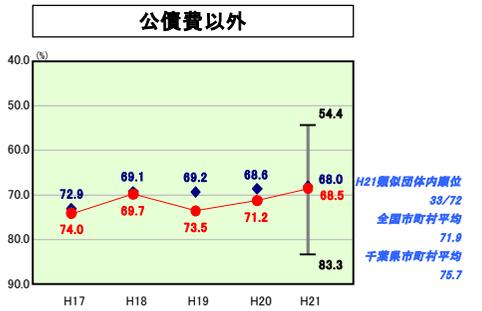
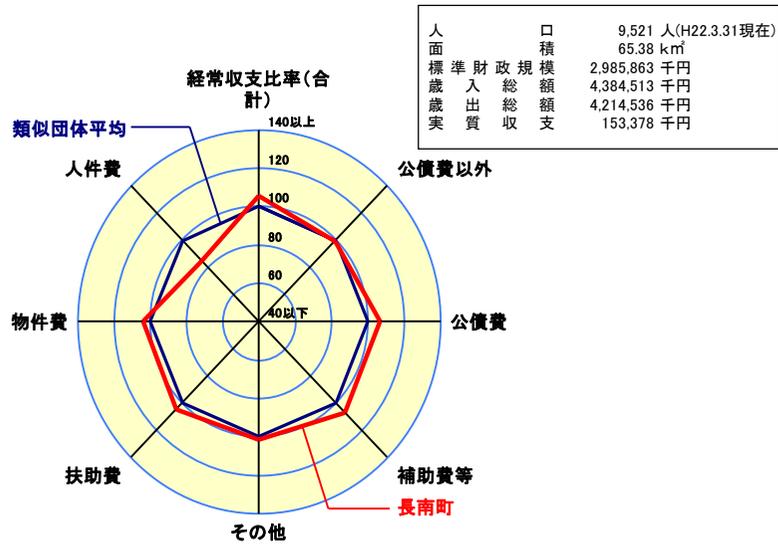
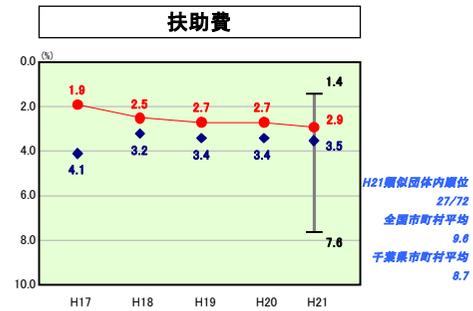
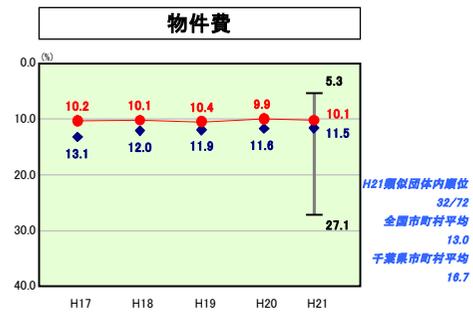
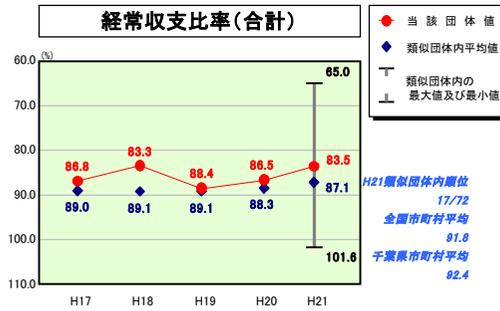


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**[人件費]**  
 32.5%と類似団体と比較して高い水準にある。人口当たりの職員数が多いことが主な要因であるため、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図る。

**[物件費]**  
 行財政改革実施計画に基づき経費の削減を実施しているものの、前年度と比較して0.2%増加した。類似団体との比較では1.4%低い水準にあるが、今後も徹底した経費の削減に努める。

**[扶助費]**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均3.5%に対し2.9%、前年度と比較して0.2%増加した。年々上昇傾向にある要因は、高齢者の増加や医療費の増加などに伴う社会保障費の増加が挙げられることから、受益者負担の適正化を図ること等で、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**[公債費]**  
 類似団体との比較では4.1%下回っているが、平成18年度から平成19年度に実施した中学校校舎等改築事業により、公債費のピークは平成23年度となる見込みである。今後も非常に厳しい財政運営となることが予想されることから、更に地方債発行の抑制に努める。

**[補助費]**  
 前年度に対し0.3%下降し、類似団体平均14.5%に対し、11.1%となった。今後も効果が得られない補助金などについて積極的に見直しや廃止を行い、適正化に努める。

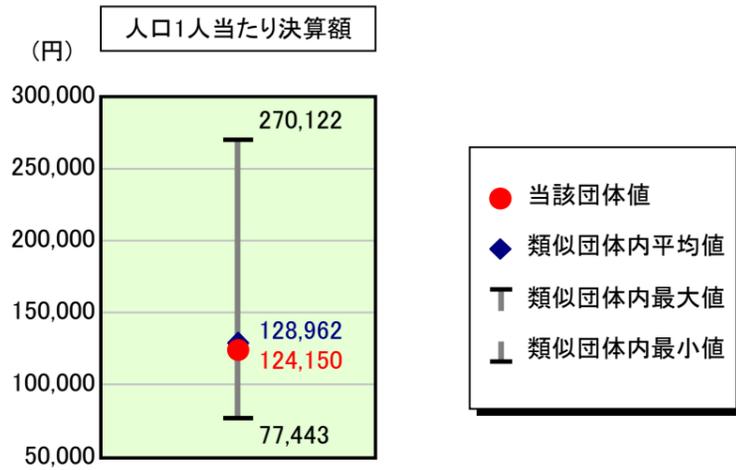
**[その他]**  
 その他にかかわる経費は、前年度に対し1.3%減少し、類似団体平均を0.4%下回った。しかし他会計への繰出金は依然として多額であり、特に農業集落排水事業特別会計においては公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金割合が77.5%を占めている状況である。また、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計においても、保険給付費の増加に伴い、繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、使用料の改正や保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らすよう努める。

**[普通建設事業費]**  
 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額が平成18年度から平成19年度にかけて大幅に増加したのは、中学校校舎等改築事業を行ったためである。今後は大規模な普通建設事業を計画していないことから、事業費は減少する見込みである。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスを維持することを目標に、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 長南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



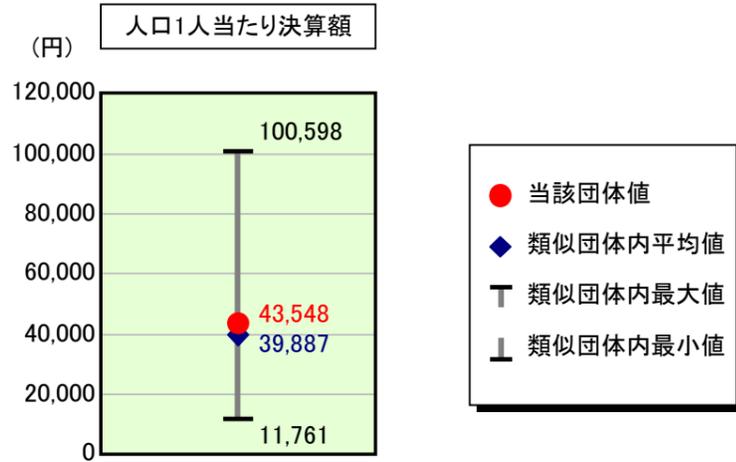
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,098,513	115,378	108,105	6.7
賃金(物件費)	16,436	1,726	7,997	▲ 78.4
一部事務組合負担金(補助費等)	116,546	12,241	15,513	▲ 21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,998	2,521	1,076	134.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,898	4,716	5,404	▲ 12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,321	1,714	2,350	▲ 27.1
▲退職金	▲ 134,681	▲ 14,146	▲ 11,484	23.2
合計	1,182,031	124,150	128,962	▲ 3.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.71	12.04	0.67
ラスパイレス指数	93.5	94.0	▲ 0.5

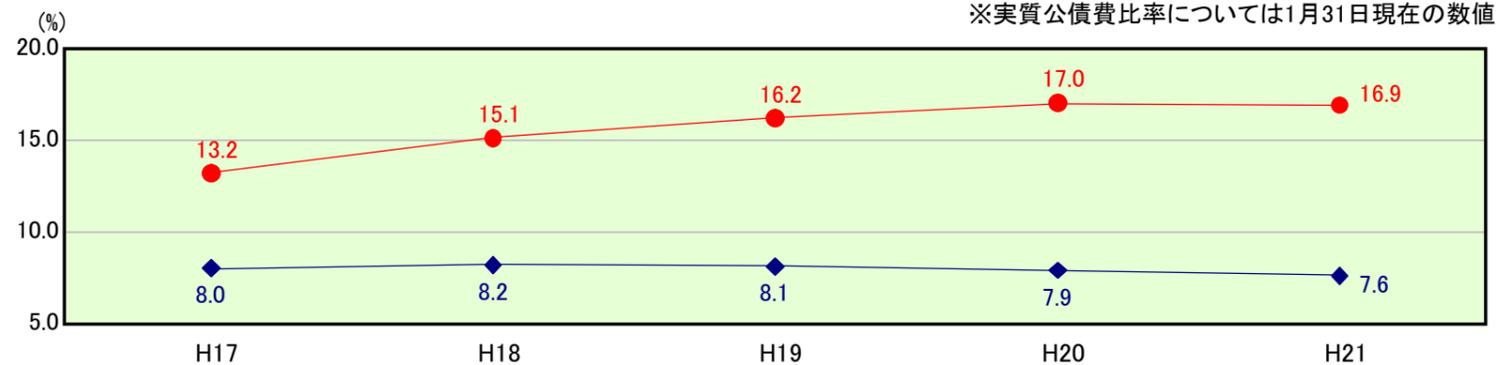
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	440,412	46,257	75,033	▲ 38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	144,990	15,228	17,396	▲ 12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	106,798	11,217	7,998	40.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	121,085	12,718	2,347	441.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 671	▲ 70	▲ 4,429	▲ 98.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 397,994	▲ 41,802	▲ 58,481	▲ 28.5
合計	414,620	43,548	39,887	9.2

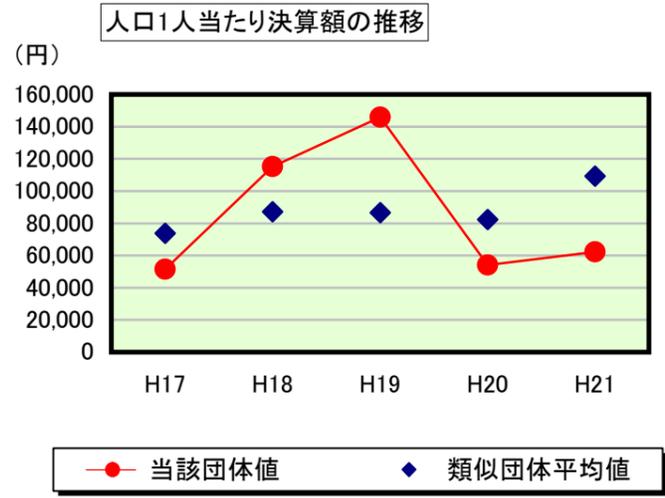
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	521,735	51,402	▲ 33.4	73,854	▲ 7.0	▲ 26.4
うち単独分	426,190	41,989	▲ 37.0	41,302	▲ 15.9	▲ 21.1
H18	1,157,598	115,230	124.2	87,174	18.0	106.2
うち単独分	410,699	40,882	▲ 2.6	48,477	17.4	▲ 20.0
H19	1,433,918	145,961	26.7	86,616	▲ 0.6	27.3
うち単独分	750,178	76,362	86.8	49,776	2.7	84.1
H20	524,298	54,124	▲ 62.9	82,258	▲ 5.0	▲ 57.9
うち単独分	389,560	40,215	▲ 47.3	43,997	▲ 11.6	▲ 35.7
H21	592,534	62,234	15.0	109,234	32.8	▲ 17.8
うち単独分	570,759	59,947	49.1	63,976	45.4	3.7
過去5年間平均	846,017	85,790	13.9	87,827	7.6	6.3
うち単独分	509,477	51,879	9.8	49,506	7.6	2.2